



KLD Monthly Market Review

臨時レポート (4/15)

- ✓ 米政府、相互関税発動後およそ13時間で90日間の停止を発表。
- ✓ 今週に行われる日本と米国の関税交渉に注目。

2025年4月15日



きらぼしライフデザイン証券

関税政策の発動から約13時間後に90日間の延期措置を発表

4月2日に米政府が発表した相互関税政策の影響から、株式市場では下落基調が継続していました。しかし、4月10日、関税発動からおよそ13時間後、一転してトランプ米大統領が、報復措置を講じていない国に対して90日間の猶予期間を設けると投稿。突然の関税停止措置に反応し、ニューヨーク株式市場は歴史的な急騰を演じました。

ダウ工業株30種平均は2,962ドル高と、算出開始以来最大の上げ幅を記録。同様に、S&P500種株価指数も9.5%高の5,456へと急伸し、2008年10月以来となる大幅な上昇率を記録しました。

中国との関税戦争激化、日本株の下落要因に

一方で、米国は報復関税の実施を発表していた中国に対しては、さらなる関税引き上げを発表しました。これにより、中国からの輸入品に課される関税率は合計で145%に達します。

中国も直ちに報復措置を講じ、4月11日には米国からの輸入品に対する関税をさらに引き上げ、合計で125%の関税を課すと発表。米中による関税の応酬は、貿易戦争激化への懸念を一段と高めることとなりました。

米中貿易戦争の激化は、日本市場にも影響を与えています。サプライチェーンの混乱や中国経済の減速懸念から、中国と経済的な結びつきの強い中国関連銘柄には売り圧力がかかりやすい展開となりました。

加えて貿易摩擦の激化に伴う世界経済の不透明感から、為替市場では円高が進み、輸出関連株を中心に株価に悪影響を与えました。

日本の関税交渉に注目

今後の注目点は、90日間の猶予期間中に、米国と各国との間でどのような関税交渉が行われるかです。この交渉の結果次第では、世界経済への悪影響を軽減できる可能性も残されています。

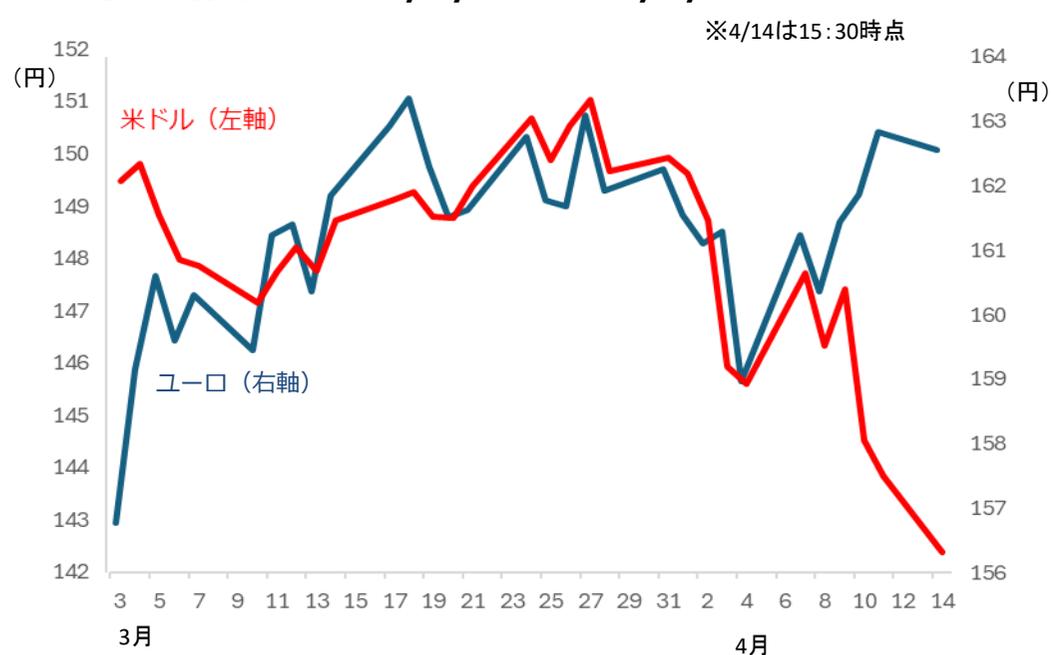
特に、日本の赤澤経済再生担当大臣が今週に臨む予定の日米間の関税交渉は、世界に先駆けて行われるものであり、今後の各国との交渉のロールモデルとなる可能性があります。日本の交渉の成否は、日本経済だけでなく、世界経済の動向を左右する重要な要素となるため、その動向が注視されます。

出所：数値、グラフ、コメントはQUICKデータを基にきらぼライフデザイン証券作成。

株価の推移 (2025/3/1~2025/4/14)



為替の推移 (2025/3/1~2025/4/14)



今後の見通し

米政府、相互関税に関する強硬姿勢に変化の兆し

就任から強気な保護主義政策を続けてきたトランプ大統領ですが、相互関税発動後13時間で停止と突然方針転換しました。停止の背景には株式市場の下落に加えて、米国債金利の急激な上昇があったとみられています。

金利上昇は、企業の資金調達や銀行の財務状況だけでなく、住宅ローンや自動車ローンなどを積極的に利用する米国民への悪影響が大きいいため、強い警戒感が政権にあるとみられます。金利の動きには今後も注意が必要です。

11日には相互関税の対象からスマートフォンや半導体は対象外とするとして発表しましたが、その後、「別の関税に移行するだけ」と内容について訂正、引き続き情報が二転三転するなど、混乱を招いています。

しかし、相互関税についてはすでに最大税率が提示されているものと考えられ、今後は交渉により軽減されるかどうか焦点となります。着地点を見通せるようになれば、市場では悪影響の消化が進むものと考えられます。

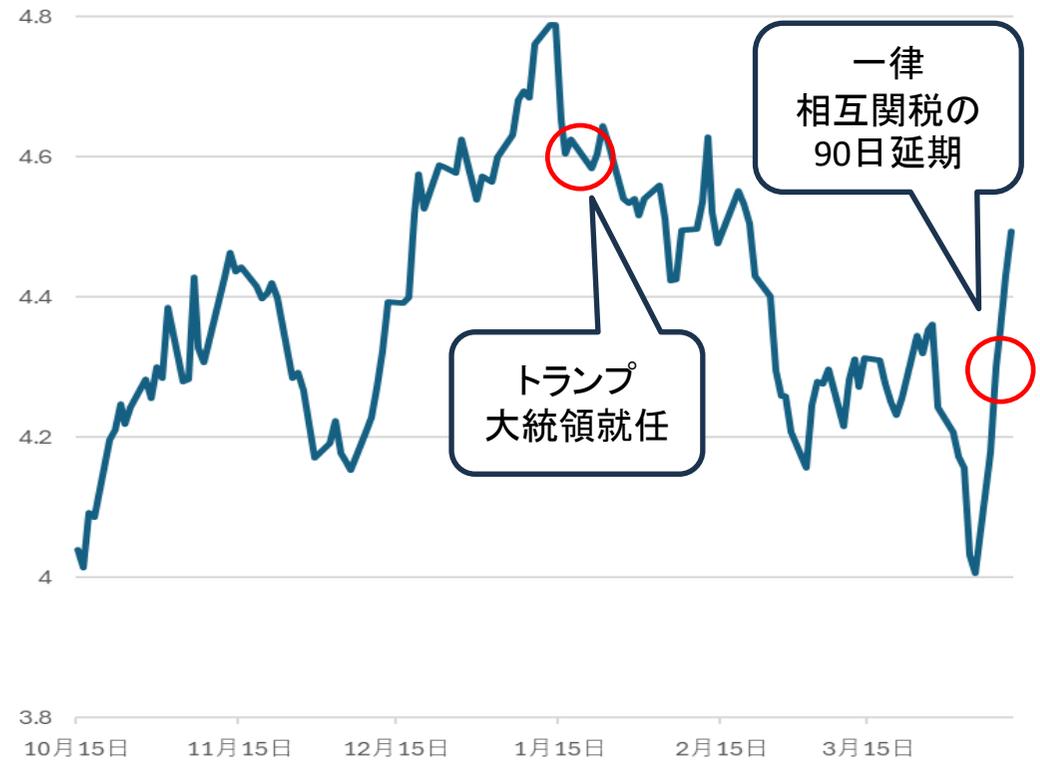
関税以外のトランプ大統領の公約にも注目

米政府は来年11月の中間選挙で勝利するために、関税以外の公約も実現していく必要があり、その中には減税や規制緩和など、株式市場に評価されやすい景気対策も含まれています。

4/11の報道によれば、すでに米下院で予算決議案が可決されており、今後10年間で最大5.3兆ドルの減税に道が開かれています。今後は、州および地方税の控除拡大やチップ収入への課税撤廃を含む新たな減税措置を導入する可能性があります。これらの措置は、米国の個人消費や企業投資を刺激し、景気の下支えとなることが期待されます。

景気後退の可能性については引き続き注意が必要で、相場も変動幅の大きい展開が当面続くと想定されます。しかし、相互関税に起因する不透明な投資環境については、徐々に視界が開けてきており、あわせて市場心理の改善も進んでいくと考えられます。

10年米国債金利の推移（2024/10/15～2025/4/11）



トランプ大統領の主な公約

- 財政赤字の減少
- アメリカ第一主義の通商政策
- 輸入品に関税、国内産業保護
- 経済成長を重視
- 新たな減税策の導入と規制緩和
- エネルギー価格の引き下げ
- 国境管理政策、不法移民の強制送還

出所：数値、グラフ、コメントはQUICKデータを基にきらぼしライフデザイン証券作成。

※2024年大統領選挙時の各社報道からきらぼしライフデザイン証券作成

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的としてきらぼしライフデザイン証券が作成したご参考資料です。
- 本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、きらぼしライフデザイン証券の許諾なしに本資料の一部あるいは全部を転載することを禁止します。
- 本資料の記載事項は当資料作成時またはそれ以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 本資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客さまご自身でご判断されるようお願いいたします。
- 日経平均株価および日経平均ボラティリティー・インデックスは日本経済新聞社の著作物です。
- TOPIX指数値及び東証リート指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。
- NYダウおよびSP500指数に関する著作権や商標などのすべての権利は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

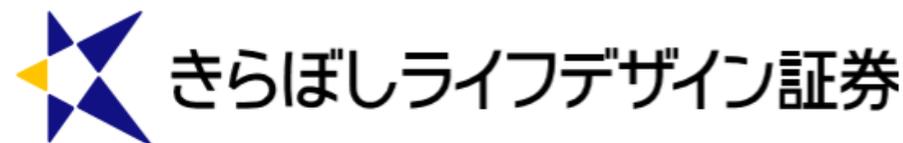
手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.2100%（但し、最低2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大1.430%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料〔購入時手数料（申込金額の最大3.30%（税込））+信託報酬（純資産総額に対して最大年率2.42%（税込））+信託財産留保額（換金時の基準価額の最大0.50%）〕等がかかります。また、これらの手数料等とは別に監査報酬、有価証券売買手数料などのその他費用等（運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額を示すことができません。）を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料等はこれらを合算した金額となります。
- 投資信託の基準価額は、組入有価証券（国内外の株式・債券・不動産投資信託等）などの値動きに連動し運用実績により基準価額が変動するため、お受取り金額が投資元本を割り込むリスクがあります。主なリスクとしては、価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・その他のリスクなどがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。

委託金融商品取引業者



商号等：きらぼしライフデザイン証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3198号

加入協会：日本証券業協会